

広川町公共下水道事業経営戦略（概要版）

1 はじめに

- 公共下水道事業は、汚水処理構想等に基づく整備を進めており、現在の計画人口12,600人のうち、処理区域内人口が約9,000人と7割程度の整備が完了しました
- 人口の減少や節水機器の普及が進む中、施設や機器類の老朽化による維持管理費が増大することで、今後の事業の経営環境はいっそう厳しさを増す見込みです
- 経営健全化や経営基盤の強化を図り、適切な将来計画である経営戦略が、策定後3年間が経過したため、事業環境の変化などを踏まえて、見直しを行いました

計画期間：令和7年度から令和16年度

3 経営理念と基本方針

公共下水道事業の役割を将来にわたり持続的に履行していくために、3つの経営の基本方針を定めました

基本方針① 事業の効率化と健全化

基本方針② 事業の経営改善と利用拡大

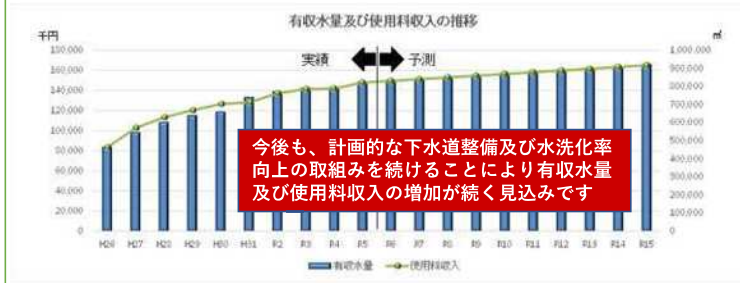
基本方針③ 事業の合理化

2 現状と課題

①施設の状況



②下水道使用料の状況と見直し



③組織の状況

- 技術職員数は少数となっているため、工事等の適切な実施や技術系業務に関する知識や技術の継承が課題です
- 厳しい経営環境が続くことが見込まれることから、企業として効率的な経営の推進と事務内容の変革が必要となるため、地方公営企業の職員としての自覚と能力の向上を図っていく必要があります

④重要指標の状況

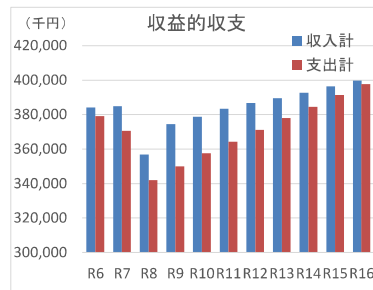
経営指標	見方	広川町				類似団体平均 (令和4年度)
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価	
管渠老朽化率（％）	↓	0.00	0.00	0.00	良好	0.77
経常収支比率（％）	↑	111.24	111.59	109.79	良好	106.20
企業債残高 対事業規模比率（％）	↓	1860.14	1839.84	1809.14	要改善	940.79
経費回収率（％）	↑	94.67	96.15	91.70	要観察	74.13
污水处理原価（円/㎡）	↓	188.83	186.07	195.59	良好	221.86
水洗化率（％）	↑	68.54	71.97	72.44	要観察	56.49

- 経費回収率は100%を下回っており、水洗化率の向上等の取組みにより経営改善を進めていく必要があります
- 将来世代との負担の公平性の観点から、今後は企業債残高を適正な水準にコントロールしていく必要があります

4 投資・財政計画（収支計画）

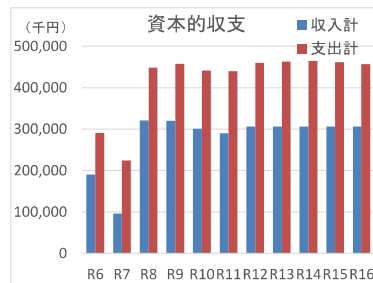
①収益的収支

- 整備による水洗化人口の増加に伴い、料金収入が増加する一方で、物価上昇及び有収水量の増加に伴う営業費用が増加する見込みです
- これにより、計画期間を通して、当期純利益は減少傾向が続く見込みです



②資本的収支

- 主な支出内容は、整備による建設改良費（約3億円/年）、企業債償還金（約1.5億円/年）です
- 主な収入内容は、国からの補助金（約1億円/年）、企業債の発行（約1.7億円/年）です



5 経営健全化の取組み

①経営戦略の目標

指標等	令和5年度 (実績)	令和11年度 (目標)	令和16年度 (目標)
投資に関する目標設定			
下水道普及率（％）	47.1%	50.5%	53.5%
今後も引き続き計画的な下水道整備を進めることにより、下水道普及率の向上（処理区域内人口の増加）による下水道使用料収入の増加を図ります。			
財政に関する目標設定			
水洗化率（％）	72.4%	75.9%	78.8%
経費回収率（％）	91.8%	90.0%	95%以上
今後も引き続き水洗化率向上の取組みを進めることにより、下水道普及率の向上とあわせて水洗化人口増加による下水道使用料収入の増加及び経費回収率の改善を図ります。			

②経営改善の取組み

項目	内容
職員の知識強化	技術や公営企業会計の研修に職員を積極的に派遣し、知識やノウハウを向上させます
職員構成の適正化	若手・中堅・ベテランのバランスを調整し、OJTを通じて技術継承を進めます
他団体との情報共有	緊急時対応力を高めるため、流域下水道構成団体と定期的に情報交換し、広域化・共同化の可能性も検討します
施設・管路の最適化	更新費用を抑えるため、ストックマネジメントを実施し、将来の排水需要に応じた適正な規模で施設を更新します
施設運営管理の委託	民間業者への委託を活用し、限られた職員数でも迅速な施設管理を行います
接続促進による収入増加	水洗化率を向上させるため、接続状況調査や広報・助成金の支出を行い、使用料収入の増加を図ります
使用料適正化の検証	5年ごとの経営戦略見直し時に財政計画を基に使用料改定の必要性を検討します

6 経営戦略の事後検証、更新

- 経営戦略の推進のため、毎年度目標指標の達成状況を把握することで進捗管理を行います。
- また、5年に一度経営戦略における投資・財政計画と実績との乖離及びその原因を分析し、その結果を経営戦略等に反映させる「計画（Plan）－実施（Do）－検証（Check）－見直し（Action）」を導入し、目標の達成状況や見直した経営戦略を住民及び利用者へ公表します。